

食料品価格の相対価格上昇が消費に及ぼす影響

(サマリー)

本稿では、CPI ウェイトが 26.3%と大きい食料品価格の高騰・高止まりが消費に及ぼす影響について、他の消費財との相対価格の面から考察する。その結果、以下の 3 点が判明した。第一に、食料品価格(除く生鮮)は、2023 年央に 9%台のピークをつけたが、1 年後の 2024 年央以降、再び上昇に転じ、2025 年 7 月には、8%台の高い伸びを示した。第二に、食料品価格を他の消費財と比べた相対価格は、緩やかな上方トレンドを示してきたが、2023 年頃から大幅に上方に乖離し、直近に至るまで乖離幅が拡大している。また、食料品(非耐久財)の相対価格は、食料品の実質消費との間に負の相関関係が観察され、最近の相対価格の上昇は食料品等の消費を抑制している。第三に、相対価格上昇の結果、①来春までに食料品価格の高騰が収束すると仮定した場合でも、相対価格は高止まりし、引続き当該財の消費を抑制する可能性が高いこと、②食料品は、頻繁に購入される品目であり、その CPI ウェイト以上に、インフレ実感や期待インフレに大きな影響を及ぼすこと、③低所得者層ほど、食費高騰の影響が相対的に高くなってしまうこと、などの影響が生ずる。日本銀行は、今後食料品価格の前年比が着実に低下するシナリオを描いている。しかし、想定通りに価格上昇率が鈍化していったとしても、食料品の相対価格は高止まりする可能性が高く、その結果、実質消費や期待インフレ、所得格差などに長期的な影響が残ることを金融政策運営上も考慮に入れていく必要がある。

*.....infotain.reseach@gmail.com。引用の際には、出所を明記して下さい。

1. はじめに

インフォテイメント研究所では 2023 年以降、家計の期待インフレに関する調査資料を 8 編発表してきた¹。2025 年 8 月に公表した資料(「食料品価格の上昇および期待インフレに及ぼす影響」)では、インフレ率の中でも最近上昇が著しい食料品価格に焦点を当て、上昇の背景や期待インフレとの関係を検討した。本編では、こうした食料品価格の上昇が消費に及ぼす影響について、主に他の消費財との相対価格の観点から検討する。分析の結果、以下の 3 点が判明した。

第一に、食料品価格(除く生鮮)は、2023 年央に 9% 台のピークをつけたが、1 年後の 2024 年央以降、再び上昇に転じ、2025 年 7 月には、8% 台の高い伸びを示した。その後直近(2025 年 9 月)にかけては、幾分低下しつつある。

第二に、食料品価格をその他消費財と比べた相対価格は、長期的に緩やかな上方トレンドを有してきたが、2023 年頃からトレンドから大幅に上方に乖離し、直近に至るまでその乖離幅は拡大している。こうした相対価格の上昇トレンドは、耐久財やサービス財では観察されない。そして、食料品(非耐久財)の相対価格は、食料品の実質消費との間に明確な負の相関関係が観察され、最近の相対価格の上昇が食料品等の消費を抑制している。

第三に、相対価格上昇の結果、①来春までに食料品価格の高騰が収束すると仮定した場合でも、相対価格は高止まりし、引続き当該財の消費を抑制する可能性が高いこと、②食料品は、頻繁に購入される品目であるが故に、その CPI ウェイト以上に、インフレ実感や期待インフレに大きな影響を及ぼすこと、③低所得者層ほど、消費に占める食料品消費の割合が高いため、食費高騰の影響が相対的に高くなってしまうこと、が挙げられる。

日本銀行では、今後食料品価格の前年比が低下し、それに伴い CPI も現在の 2% 台後半から 2% 程度に落ち着いていくというシナリオを展望レポートで披瀝している。先行きの物価動向には、賃金・物流コストの価格転嫁の動向や米価の先行きなど不確定要素が多数存在するが、仮に日本銀行の想定通りに物価上昇率が鈍化してい

¹ 当研究所が公表した過去の調査資料とは、①「今次インフレ期における家計の期待インフレの不安定性」(2023/11 月公表)、②「わが国家計のインフレ実感: 形成過程と期待インフレ率との関係」(2024/2 月)、③「家計の非連続的なインフレ関心度合い: 閾値モデルによる実証」(2024/9 月)、④「家計の期待インフレの異質性」(2024/12 月)、⑤「海外と比較したわが国の期待インフレの特徴」(2025 年 1 月)、⑥「今次米価高騰がインフレ心理に及ぼす影響」(2025 年 6 月)、⑦「今次インフレが消費者コンフィデンスに及ぼす影響」(2025 年 7 月)、⑧「食料品インフレの原因および期待インフレに及ぼす影響」(2025 年 8 月)、である。また、企業の期待インフレについても、「今次インフレ期における企業の期待インフレ率」(2024/6 月)を発表している。

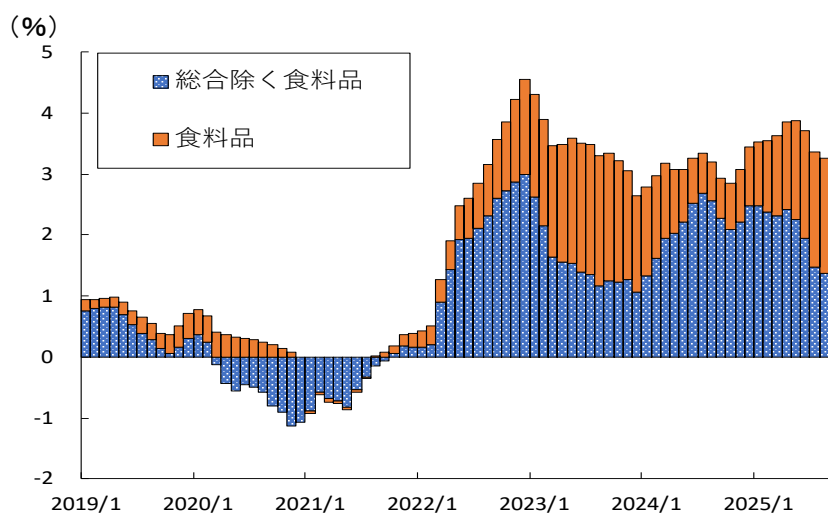
ったとしても、食料品の相対価格は高止まりする可能性が高く、その結果、実質消費や期待インフレ、所得格差などに長期的な影響が残ることを金融政策運営上も考慮に入れていく必要がある。

本稿の構成は以下の通りである。まず第 2 章では、食料品価格の現状を確認する。次に、第 3 章では、食料品を含めた消費財別の相対価格を観察する。第 4 章では、相対価格と実質消費の間には負の相関関係があることを指摘する。続く第 5 章では、食料品の相対価格高止まりが金融政策に及ぼすインプリケーションを論ずる。そして、第 6 章は終章である。

2. 食料品物価の状況

消費者物価指数(CPI)の前年比を見ると、2022 年から急上昇し、2023 年 1 月に 4%台のピークをつけた後、減少に転じたものの、その後も直近(2025 年 9 月)に至るまでインフレ目標である 2%を上回る高水準で推移している(図表 1)。

(図表 1) 食料品価格と CPI



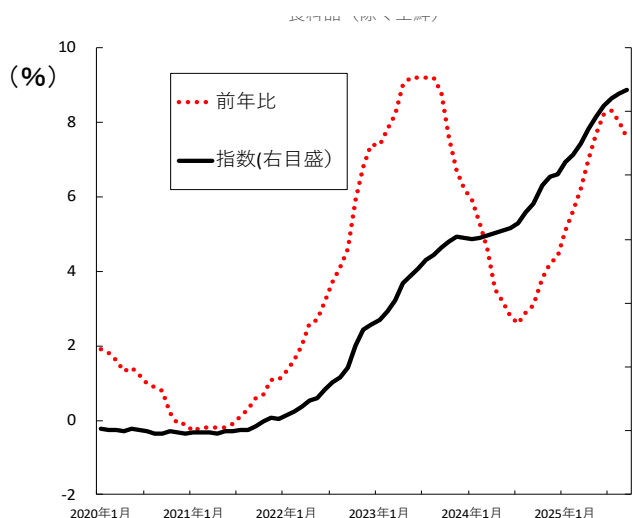
(出所)総務省。3ヶ月移動平均値。

CPI 上昇率の高止まりの要因を食料品値上げによる寄与分(オレンジ色)とその他財・サービスによる寄与分(青色・格子パターン)に分けてみると、2024年以降のCPIの伸びには、食料品の寄与が一貫して大きいことがわかる。

食料品(除く生鮮)価格の動きをより詳しく見ると、まず前年比では、2023 年央に 9%台のピークをつけた(図表 2)。1 年後の 2024 年央以降、再び上昇に転じ、2025 年 7 月には、8%台の高い伸びを示し、直近(2025 年 9 月)にかけては、幾分低下してい

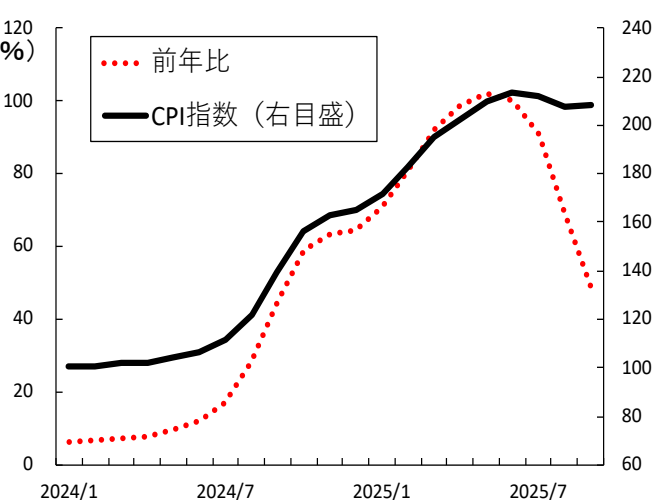
るが高水準を維持している。同じく図表 2 で CPI 指数ベースの動きをみると、上昇ペースは少し落ちているが、直近まで一本調子で上昇が続いている。この間、昨年中央、米価が急上昇し、高止まりが続いている(図表 3)。前年比でみると、昨年中央以降の前年比の急上昇の反動で、前年比は急低下しつつある²。このように、食料品と米類の動きを比較すると、食料品価格の上昇は、必ずしも米価だけによるものではないことがわかる。

(図表 2) 食料品(除く生鮮)価格の前年比・価格指数



(出所)総務省。

(図表 3) 米類の前年比・価格指数



(出所)総務省。

このような高い伸びを示している食料品価格は、家計の消費行動にどのような影響を及ぼしているのでしょうか。

第一に、家計が形成する期待インフレへの影響が指摘できる。別稿で明らかにしたように、1 年先など短期の期待インフレは、インフレ実感の影響を大きく受ける。そしてインフレ実感の形成には、食料品を中心とした日常で頻繁に購入する品目の価格変動の影響が相対的に大きいことが知られている。事実、家計のインフレ実感と 1 年先の期待インフレ率は、ともに 10%という高いレベルを示している³。この点については、別稿(「食料品インフレの原因とインフレ期待への影響」)を参照されたい。

第二に、消費者マインドへの悪影響である。消費者コンフィデンスは、低インフレ期には、物価動向からあまり影響を受けないが、今次局面のように、食料品価格を中

² CPI ウェイトは、食料品が 2,626/10,000 に対し、米類は、62/10,000 と食料品の 2.4%にとどまる。

³ 日本銀行「生活意識調査」、2025 年 9 月調査結果を参照。

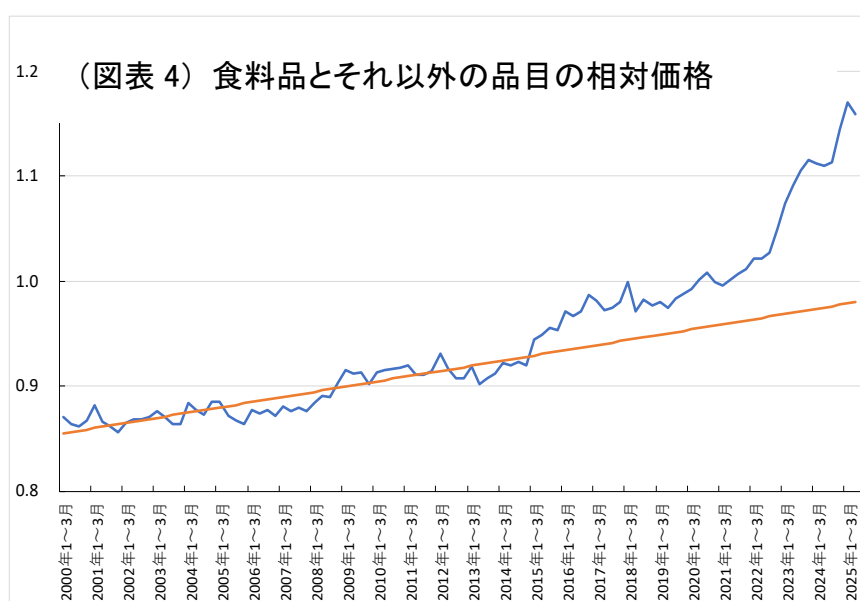
心とした高インフレ期には、大きく影響を受けることが知られている。この点については別稿(「今次インフレが消費者コンフィデンスに及ぼす影響」)を参照されたい。

第三に消費行動全般に対する悪影響である。インフレ率が所得の伸びを上回ると実質的な購買力が失われ、消費活動が抑制されてしまう。雇用・所得環境は、改善しているが、物価上昇の影響を除いた実質ベースで見ると、依然として改善テンポは非常に緩やかなものにとどまっている。また、物価全般の中でも必需品が多い食料品価格の突出した上昇は、通常物価上昇にはない影響を家計に及ぼす可能性がある。次節以降ではこの点について、主に相対価格の動向を中心に分析する。

3. 食料品の相対価格

物価動向を総合的に把握するためには、CPIのうち、振れの大きな生鮮食品を除いた総合(除く生鮮)が最もよく使われる。コロナ禍前の低インフレ期には、全体的に価格が安定したため、品目毎の分析は、なぜ値上げが起こらないか、が主たる関心事項であった。しかし、図表1～3でみたように、コロナ禍を契機に、食料品が突出して高騰するなど状況が様変わりし、こうした変化が消費活動にも無視し得ない影響を及ぼす可能性がある。

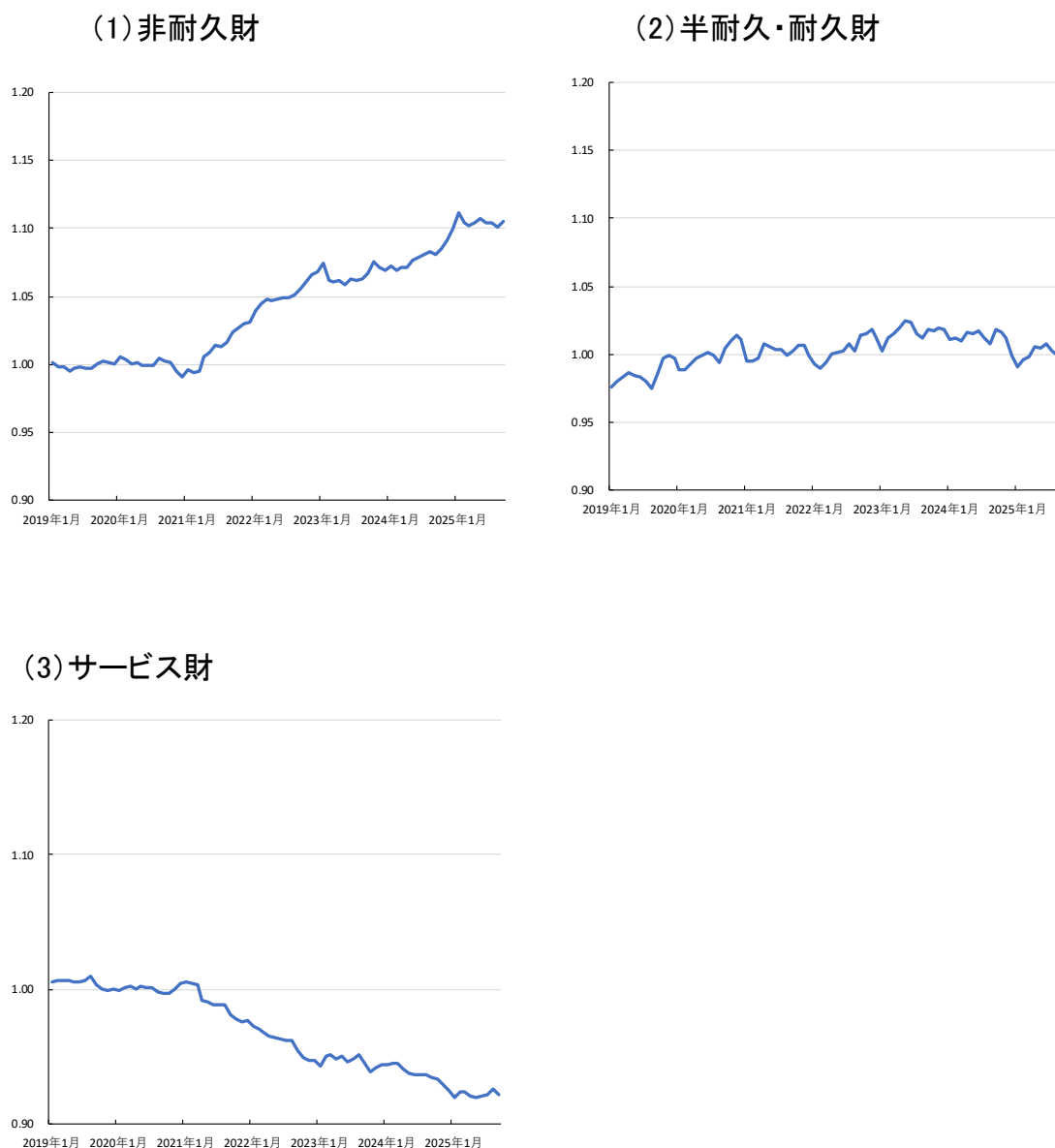
この点を確認するために、財別の相対価格を観察してみよう。2000年以降の食料品価格とそれ以外のCPIの品目合計の相対価格を示したものが図表4である。赤線で示したコロナ禍前の期間で計算したトレンド線が示す通り、食料品価格の相対価格は、緩やかな上方トレンドを有してきたが、2023年頃から大幅に上方に乖離し始め、直近に至るまでその乖離幅が拡大している。



(出所)総務省。四半期ベース。赤線は、トレンド線。

次に、こうした相対価格の動向を食料品が含まれる非耐久財、半耐久・耐久財、およびサービス財の 3 タイプについてコロナ禍直前から直近までをプロットしてみた(図表 5)。

(図表 5) 消費タイプ別の相対価格(CPI 総合対比)



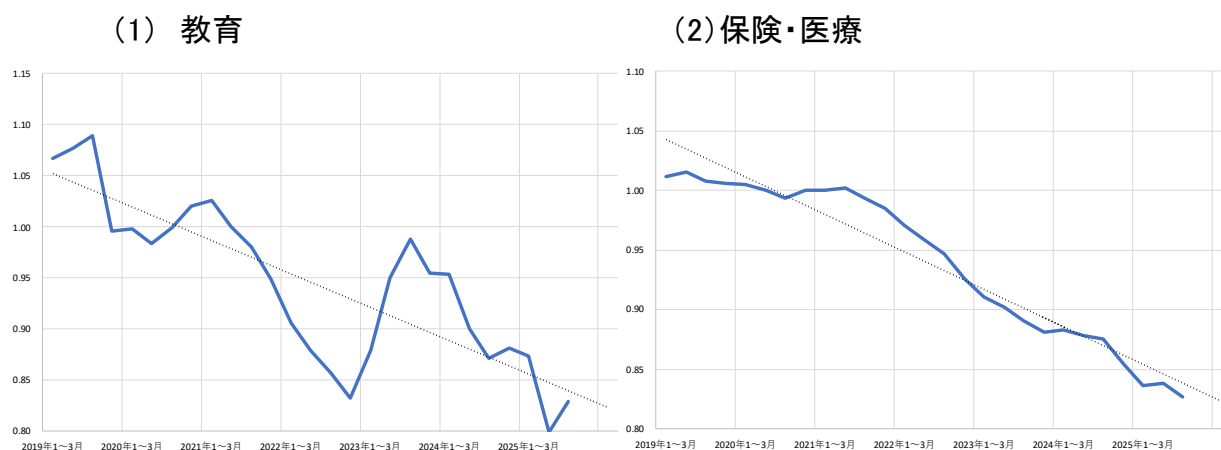
(出所) 総務省。

食料品が大きなウェイトを占める非耐久財の場合、コロナ禍を機に(非耐久財価格/CPI 総合)で表される相対価格が大幅に上昇している。次に、半耐久・耐久財の場合、相対価格の上昇ないし下降といった目立ったトレンドは観察されず、小さな振幅を伴いながら、安定的に推移している。最後に、サービス財については、2021 年頃から

相対価格(サービス価格/CPI 総合)が下落しており、非耐久財とは反対の動きとなっている。

なお、サービス財の相対価格の低下を CPI の 10 大品目別の内訳から見ると、教育と保険・医療の寄与が大きくなっている(図表 6)。

(図表 6) サービス消費の CPI 総合対比の相対価格

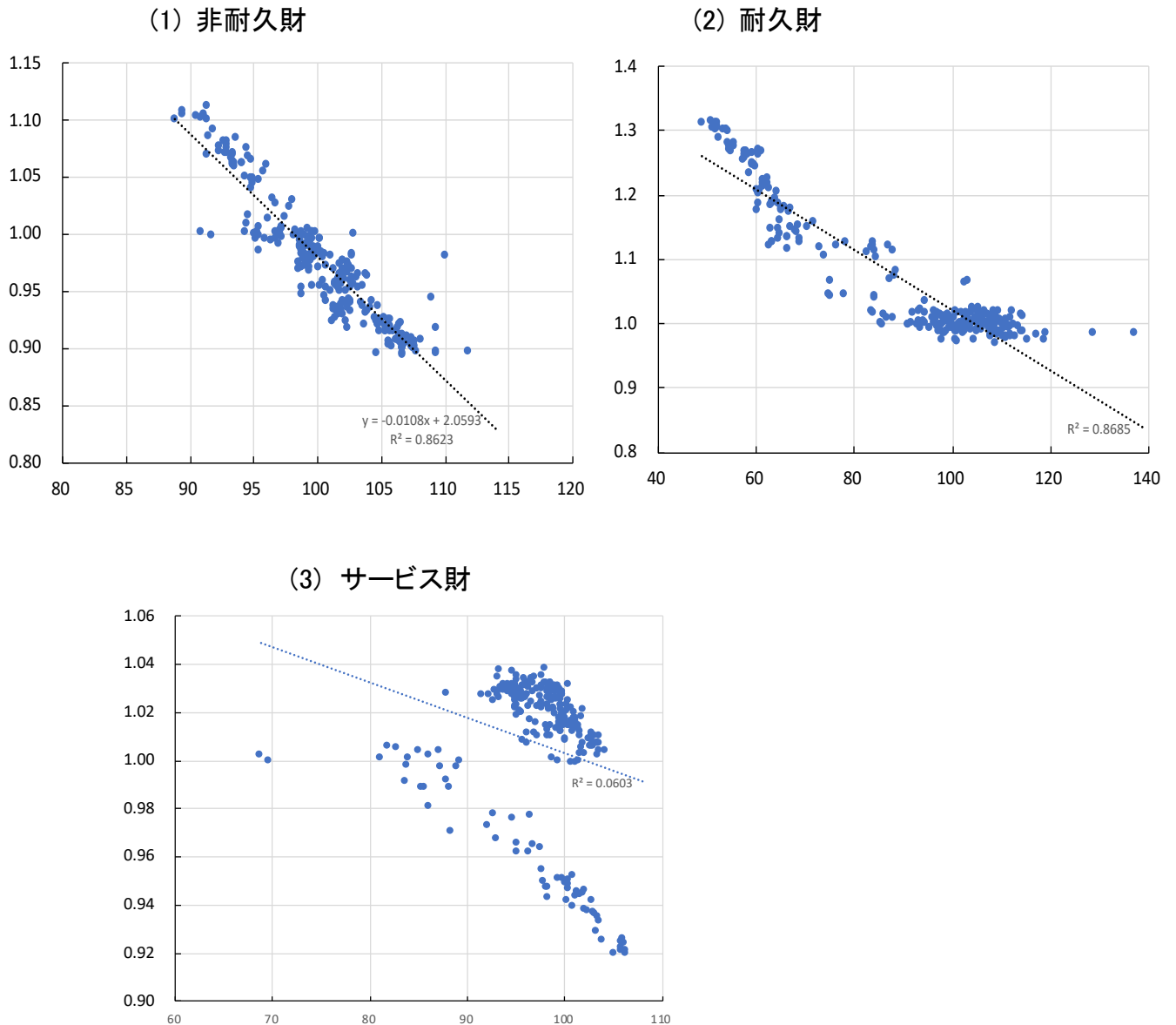


(出所)総務省。

4. 財別相対価格と実質消費

前節で見たように、非耐久財、耐久財、およびサービス財の CPI 総合対比の相対価格は、上方トレンド(非耐久財)、トレンドなし(耐久財)、下方トレンド(サービス財)と三者三様の動きを示した。こうした相対価格の動きと実質消費はどのような関係にあるのだろうか。本節ではこの点について考察する。図表 7 は、3 種類の財別に相対価格と日本銀行が公表している消費活動指数による財別実質消費動向を 2003 年 1 月以降についてプロットしたものである。

(図表 7) 財別相対価格と実質消費



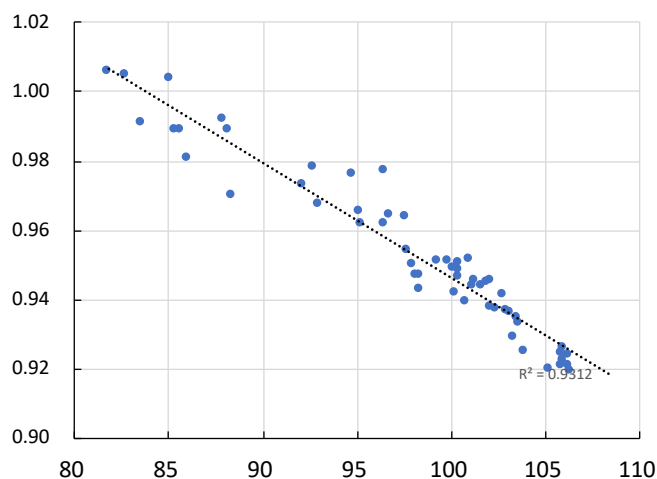
(出所)総務省、日本銀行。

上図をみると、非耐久財では、相対価格と実質消費との間に明確な負の相関関係が成り立っている。事実、相関係数も 0.86 と高い。また、耐久財についても負の相関関係がみられ、相関係数も非耐久財同様に 0.86 と高水準にある。ただし、プロット群を仔細にみると、直線関係というよりも双曲線状に分布しているようにも見える。最後にサービス財を見ると、右上に一群があり、その下に負の相関を示しているグループがあるなど、他の 2 財のように、綺麗な相関関係は伺われない。事実統計的には、相関係数は、殆ど 0 である。

ただし、サービス財についても、データ期間を 2021 年以降に絞ると図表 8 のよう

に、綺麗な負の相関関係が成立する。

(図表 8) サービス財相対価格と実質消費(2021 年以降)



(出所)総務省、日本銀行。

このように、若干の例外はあるものの、財別にみた相対価格と当該財の実質消費の間には明確な負の関係がみられることがわかった。

5. 金融政策へのインプリケーション

前節まででみた相対価格と実質消費の関係は、物価目標を掲げる金融政策に対してどのようなインプリケーションをもつのであろうか。本節では、以下の 3 点を指摘する。

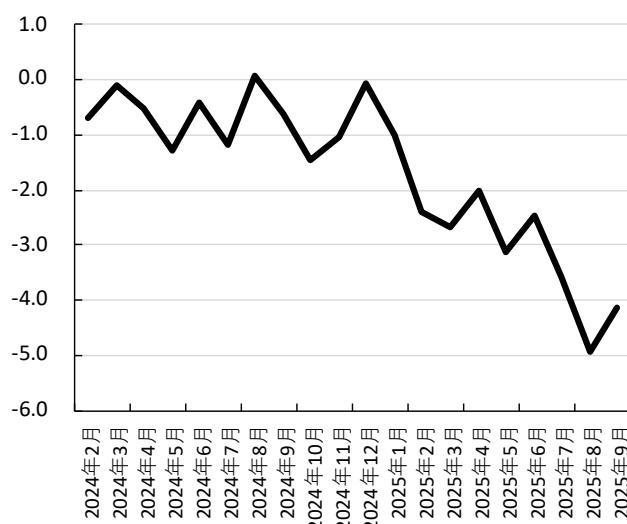
5.1. 消費抑制作用

前節でみたように、相対価格と実質消費の間には明確な負の相関関係が成り立っている。この関係に基づくと、食料品が含まれる非耐久財の相対価格は既往ピークの高水準にあるため、非耐久財消費には下押し圧力が加わっている(図表 9)。今後の食料品(非耐久財)の消費動向を考える際には、①今後日本銀行が想定するように、食料品(非耐久財)価格の前年比が低下していったとしても、現状の 5% 台から CPI 総合並みの 2% 台にまで低下していくには、最低でも半年以上を要するであろうこと⁴、②より重要なことは、いったん上昇した相対価格は、非耐久消費財価格の伸びが CPI 総合を下回るないし前年比マイナスに転じるようにならないと現状の高水準から低下しな

⁴ 過去の前年比変化率の傾向に基づく。

いこと、などを考慮に入れる必要がある。

(%) (図表 9) 実質非耐久消費財の動向(前年比)

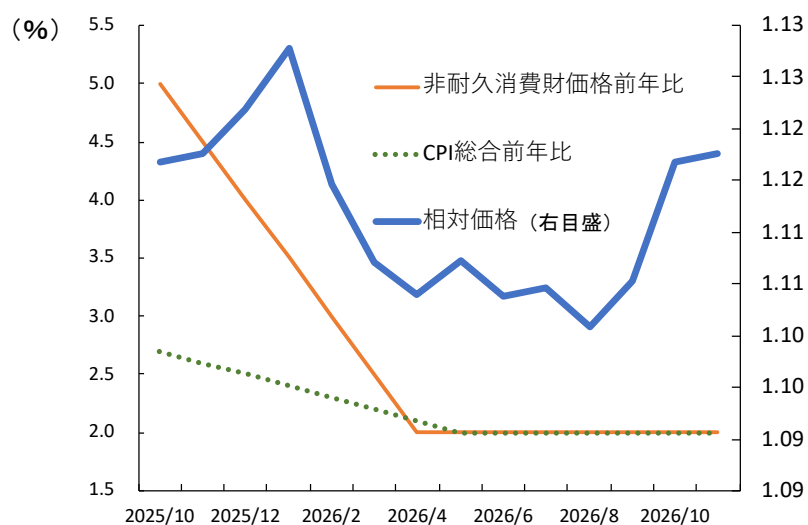


(出所) 日本銀行。

今後の非耐久財の相対価格の動向を検討するために、簡単かつ機械的なシミュレーションを試みた(図表 10)。シミュレーションの前提は、①非耐久財価格の前年比は、2025 年 9 月の 5.2%の実績値から、毎月 0.5%ポイントずつ低下(10 月はキリの良い所で 5.0%とした)し、2026 年 4 月以降 2%をキープする⁵、②CPI 総合は、2025 年 9 月の前年比 2.8%から毎月 0.1%ポイントずつ低下し、2026 年 4 月以降は、2%で推移する、である。非耐久財価格のみならず CPI 総合の前年比もわずかずつ低下させたのは、日本銀行の展望レポートの考え方に沿った形にするためである。

⁵ 米価の反動減などが原因となり、今後の非耐久財価格前年比の下落が 2%で止まらず、マイナス領域まで低下する可能性は勿論捨てきれない。ただし、インフォテイメント研究所(2025c)で述べたように、米価を除く食料品も今次局面では顕著に上昇しており、その背景には、円安進行による輸入物価上昇などの一過性の要因のみならず、企業サービス価格に表れている輸送費等物流コストの上昇傾向や、労働コスト増加などを製品価格に積極的に添加する動きが強まり出していることが挙げられる(図表 11 参照)。

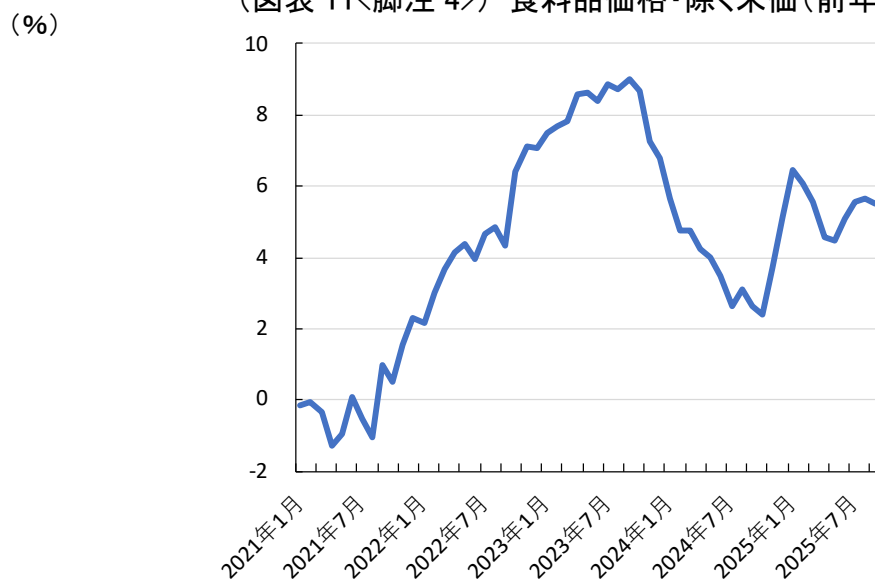
(図表 10) 非耐久消費財の相対価格のシミュレーション



(出所) 総務省。CPI 総合及び非耐久消費財前年比は筆者計算。

上記前提のように、来春には食料品価格(非耐久財)の高騰が収束すると仮定した場合でも図表 10 に示したように、相対価格の上昇は止まるものの、その後も、1.0～1.1 程度で高止まりする形になる。勿論これは、機械的なシミュレーションであり、実際のパスを予測したものではないが、食料品価格の高騰が止まっても、相対価格の低下は捗々しくない可能性があることに留意が必要である。

(図表 11<脚注 4>) 食料品価格・除く米価(前年比)

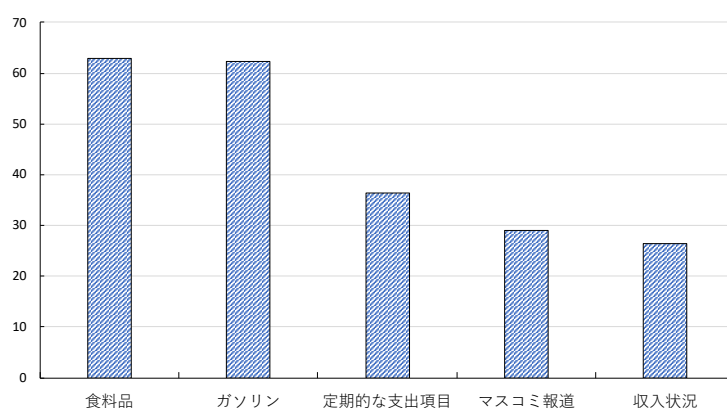


(出所) 総務省および筆者計算。

5.2. 期待インフレ押し上げ作用

食料品は、消費者が日常的に頻繁に購入する品目であり、その価格変動にも敏感である。消費者の期待インフレ形成には、現在のインフレ率に関する捉え方である、インフレ実感の影響が大きい。インフレ実感を形成する際に参考とする品目としては、アンケート調査でも食料品がガソリンと並んで最も重要となっている(図表 12)。食料品は、CPI のウェイトが 26.3%であるが、インフレ実感に大きな影響を及ぼすことを勘案すると、そのウェイト以上に期待インフレ率をも左右すると考えられる。

(図表 12) インフレ実感形成の根拠

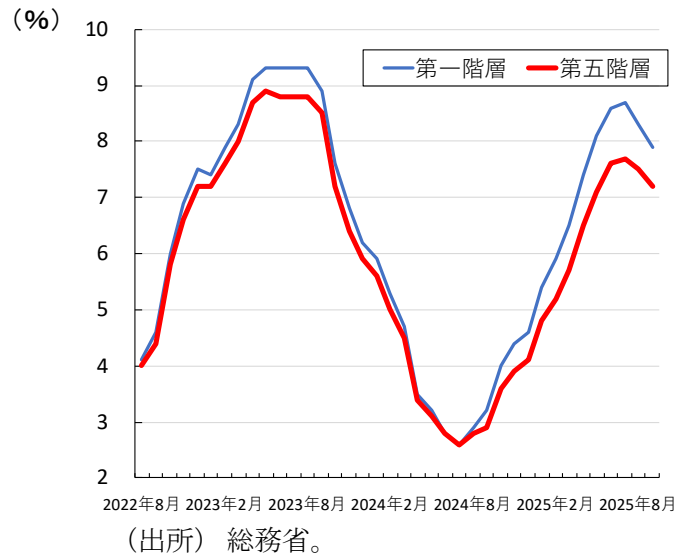


(出所) 日本銀行「生活意識調査」2013 年 9 月調査。

5.3. 所得格差拡大作用

食料品の相対価格の上昇は、所得格差を拡大させてしまう可能性がある。低所得者層は、食料品やガソリン代、家賃など最低限必要な消費項目が所得に占める割合が相対的に高い。従って、食料品高騰時には、より所得に余裕がある層に比べて、食費負担が重くなり、インフレ実感も高まってしまう。実際に、CPI 統計で勤労者世帯の所得階層別の食料品(除く生鮮)の前年比を低所得階層(第一階層)と高所得階層(第五階層)で比較すると、コロナ禍後の食料品価格高騰時に、両者の間のギャップが拡大している(図表 13)。

(図表 13) 所得階層別の食料品(除く生鮮)価格の前年比



6. おわりに

本稿では、CPI ウェイトが 26.3%と大きい食料品価格の高騰・高止まりが消費に及ぼす影響について、主に他の消費財との相対価格の面から考察した。分析の結果、以下の 3 点が判明した。

第一に、食料品価格(除く生鮮)は、2023 年央に 9%台のピークをつけた後、1 年後の 2024 年央以降、再び上昇に転じ、2025 年 7 月には、8%台の高い伸びを示した。その後直近(2025 年 9 月)にかけては、幾分低下しつつある。

第二に、食料品価格をその他財・サービスと比べた相対価格は、緩やかな上昇トレンドを示してきたが、2023 年頃から大幅に上方に乖離し、直近に至るまでその乖離幅は拡大している。こうした相対価格の上昇トレンドは、耐久財やサービス財では観察されない。また、食料品(非耐久財)の相対価格は、食料品の実質消費との間に明確な負の関係が観察され、最近の相対価格の上昇が食料品等の消費を抑制していることを意味している。

第三に、相対価格上昇のインプリケーションとして、①来春に食料品価格の高騰が収束すると仮定した場合でも、相対価格は目立った低下は起こらずに高止まりし、引続き当該財の消費を抑制する可能性が高いこと、②食料品は、頻繁に購入される品目であるが故に、その CPI ウェイト以上に、インフレ実感や期待インフレに大きな影響を及ぼすこと、③低所得者層ほど、消費に占める食料品消費の割合が高いため、食費高騰の影響が相対的に高くなってしまうこと、が挙げられる。

日本銀行では、今後食料品価格の前年比は低下し、それに伴い CPI も現在の

2%台後半から 2%程度に落ち着いていくというシナリオを展望レポートで披瀝している。今後の食料品価格の動向には、賃金・物流コストの価格転嫁の動向や米価の先行きなど不確定要素が多数存在するが、仮に日本銀行の想定通りに物価全体の上昇が鈍化していったとしても、食料品の相対価格は高止まりする可能性が高く、その結果、実質消費や期待インフレ、所得格差などに長期的な影響が残ることを金融政策運営上も考慮に入れていく必要があるだろう。

以 上

(参考文献)

インフォテイメント研究所(2025a)「今次米価高騰がインフレ心理に及ぼす影響」、2025年6月

—— (2025b)「今次インフレが消費者コンフィデンスに及ぼす影響」、2025年7月

—— (2025c)「食料品インフレの原因とインフレ期待への影響」、2025年8月

日本銀行(2025)「経済・物価情勢の展望」、2025年10月

ECB(2025) "When groceries bite: the role of food prices for inflation in the euro area," Elena Bobeica, Gerrit Koester and Christiane Nickel, The ECB blog, September 25 2025